



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン  
 コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 和田 幸子  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6441-0054

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	144,744	△4.5	15,308	△5.5	15,930	△5.6	10,471	△2.8
28年3月期第3四半期	151,517	6.4	16,199	3.2	16,868	2.6	10,776	5.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 7,944百万円 (△8.3%) 28年3月期第3四半期 8,661百万円 (△48.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.98	—
28年3月期第3四半期	57.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	260,900		149,700			56.0
28年3月期	254,106		145,815			55.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 146,185百万円 28年3月期 142,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	△3.4	19,700	△8.7	19,500	△11.8	12,700	△0.5	67.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	191,406,969 株	28年3月期	191,406,969 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,340,346 株	28年3月期	4,330,756 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	187,072,128 株	28年3月期3Q	187,087,535 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 9
(重要な後発事象) .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における海外経済は、米国では景気の拡大が続き、欧州の景気も緩やかな回復基調を維持しました。アジア経済は、中国の景気に持ち直しの動きが見られるなど、概ね堅調に推移しました。

わが国経済も、金融・財政政策の効果や米国大統領選挙後の円安方向への為替変動などにより、緩やかな景気の回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの事業環境は概ね堅調に推移しましたが、前年同期比で円高となった為替の影響により、当第3四半期連結累計期間の受注高は1,493億83百万円（前年同期比2.8%減）、売上高は1,447億44百万円（同4.5%減）となりました。損益につきましては、営業利益は153億8百万円（同5.5%減）、経常利益は159億30百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億71百万円（同2.8%減）となりました。

当社グループは「中期経営計画2016」の重点課題である、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大、収益力の強化への取り組みを引き続き推進してまいります。

なお、セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### [チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において動力伝動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が回復基調となり、米州における動力伝動用チェーンの販売も堅調に推移しましたが、為替の影響などにより前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は446億59百万円（前年同期比7.3%減）、売上高は430億93百万円（同8.3%減）となりましたが、日本国内における生産性向上活動の成果などにより営業利益は49億63百万円（同7.6%増）となりました。

#### [精機]

精機につきましては、日本国内において直線作動機やクラッチの販売が堅調に推移しましたが、中国における減速機の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は159億16百万円（前年同期比3.1%減）、売上高は156億97百万円（同4.4%減）、営業利益は16億21百万円（同17.4%減）となりました。

#### [自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内において自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売がやや減少しましたが、海外の各拠点における同商品の販売が好調であったことから、為替の影響はあったものの、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は550億28百万円（前年同期比0.1%増）、売上高は548億77百万円（同1.6%増）、営業利益は91億93百万円（同1.3%増）となりました。

#### [マテハン]

マテハンにつきましては、米国や欧州において金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加しましたが、日本国内における物流業界向けやライフサイエンス分野向け、自動車業界向けシステムの売上が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、マテハンの受注高は319億21百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は294億10百万円（同9.6%減）、営業利益は90百万円（同83.2%減）となりました。

#### [その他]

その他の受注高は18億57百万円（前年同期比9.1%増）、売上高は16億65百万円（同7.4%増）となりましたが、損益については30百万円の営業損失（前年同期は43百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して67億93百万円増加し、2,609億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が29億10百万円増加したこと、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる影響等により受取手形及び売掛金が19億32百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して54億24百万円増加し、1,219億61百万円となりました。

固定資産は、のれんの償却などにより無形固定資産が9億47百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が17億29百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が5億87百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して13億68百万円増加し、1,389億38百万円となりました。

### (負債)

負債は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる影響等により支払手形及び買掛金が31億9百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して29億8百万円増加し、1,111億99百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が45億40百万円減少した一方で、利益剰余金が65億46百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が22億30百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して38億84百万円増加の1,497億円となり、自己資本比率は56.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成28年11月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項  
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が26百万円増加し、利益剰余金が26百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,195	23,106
受取手形及び売掛金	48,726	50,658
有価証券	7,533	7,977
商品及び製品	15,188	15,687
仕掛品	10,042	10,737
原材料及び貯蔵品	7,922	8,026
その他	7,329	6,178
貸倒引当金	△403	△411
流動資産合計	116,536	121,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,398	25,528
機械装置及び運搬具（純額）	29,456	30,242
工具、器具及び備品（純額）	3,192	3,080
土地	37,609	37,622
建設仮勘定	6,120	6,891
有形固定資産合計	102,777	103,364
無形固定資産	4,352	3,404
投資その他の資産		
投資有価証券	22,279	24,310
その他	8,289	7,986
貸倒引当金	△128	△127
投資その他の資産合計	30,440	32,169
固定資産合計	137,570	138,938
資産合計	254,106	260,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,986	28,095
短期借入金	9,316	9,841
1年内返済予定の長期借入金	1,231	10,888
未払法人税等	2,169	499
賞与引当金	3,732	2,212
工事損失引当金	30	43
その他	14,058	15,782
流動負債合計	55,525	67,363
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,269	4,158
役員退職慰労引当金	114	100
退職給付に係る負債	13,432	13,348
資産除去債務	262	257
その他	14,687	15,970
固定負債合計	52,766	43,836
負債合計	108,291	111,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,658	12,658
利益剰余金	112,395	118,942
自己株式	△2,074	△2,081
株主資本合計	140,056	146,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,602	9,833
繰延ヘッジ損益	54	△177
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	6,171	1,631
退職給付に係る調整累計額	△1,229	△1,083
その他の包括利益累計額合計	1,985	△410
非支配株主持分	3,774	3,514
純資産合計	145,815	149,700
負債純資産合計	254,106	260,900



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	151,517	144,744
売上原価	105,107	100,563
売上総利益	46,410	44,181
販売費及び一般管理費	30,210	28,872
営業利益	16,199	15,308
営業外収益		
受取利息	91	71
受取配当金	659	669
その他	533	603
営業外収益合計	1,284	1,344
営業外費用		
支払利息	236	209
為替差損	147	212
その他	231	299
営業外費用合計	615	721
経常利益	16,868	15,930
特別利益		
子会社清算配当金	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除売却損	12	89
減損損失	-	28
関係会社出資金評価損	-	101
事業再編損	-	217
特別損失合計	12	437
税金等調整前四半期純利益	16,865	15,493
法人税、住民税及び事業税	5,247	4,090
法人税等調整額	676	729
法人税等合計	5,923	4,819
四半期純利益	10,941	10,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,776	10,471

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,941	10,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△497	2,242
繰延ヘッジ損益	△23	△232
為替換算調整勘定	△1,865	△4,819
退職給付に係る調整額	112	146
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△65
その他の包括利益合計	△2,280	△2,728
四半期包括利益	8,661	7,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,548	8,075
非支配株主に係る四半期包括利益	113	△131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,987	16,417	54,028	32,533	149,966	1,550	151,517	—	151,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	298	—	192	1,666	669	2,336	△2,336	—
計	48,163	16,715	54,028	32,725	151,633	2,220	153,853	△2,336	151,517
セグメント利益 (営業利益)	4,612	1,962	9,075	537	16,188	43	16,232	△32	16,199

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,093	15,697	54,877	29,410	143,079	1,665	144,744	—	144,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	211	—	270	1,478	461	1,940	△1,940	—
計	44,090	15,908	54,877	29,680	144,558	2,127	146,685	△1,940	144,744
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	4,963	1,621	9,193	90	15,868	△30	15,838	△529	15,308

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△529百万円には、セグメント間取引消去93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるツバキ山久チエイン株式会社（以下「ツバキ山久チエイン」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は次のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

当社は、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ経営の効率化を図るため、ツバキ山久チエインを完全子会社化することといたしました。

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

① 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ツバキ山久チエインを株式交換完全子会社とする株式交換です。平成29年2月7日に両社の間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として本株式交換を実施いたします。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定により、株主総会の決議による承認を得ず、また完全子会社となるツバキ山久チエインは、平成29年2月27日開催予定の臨時株主総会において承認を得たうえで本株式交換を実施する予定です。

② 本株式交換に係る割当ての内容

ツバキ山久チエインの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.796株を割当て交付します。ただし、当社が保有するツバキ山久チエインの普通株式1,285,200株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により、非上場会社であるツバキ山久チエインの株式価値については、第三者算定機関であるMYKアドバイザリー株式会社に算定を依頼した結果、割引キャッシュ・フロー法（DCF法）による算定結果を基に当事者間における協議を行い、決定いたしました。

なお、株式交換比率の算定の前提として、当社およびツバキ山久チエインが大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表に比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。